

平成27年度

京田辺市水道事業会計
決算審査意見書

京田辺市監査委員

注記

- 1 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入したため、合計比率が一致しない場合がある。
- 2 各表中の金額又は比率で、マイナスのものは、△印で表示した。
- 3 文中及び各表中の金額並びに数値は、千未満を四捨五入したため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。



京監委第80号

平成28年(2016年)9月12日

京田辺市長

石井明三様

京田辺市監査委員 稲川俊明

京田辺市監査委員 奥西伊佐男

平成27年度京田辺市水道事業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度京田辺市水道事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	1
(1)	業務実績について	1
(2)	予算の執行状況について	3
(3)	経営成績について	6
(4)	財政状態について	12
(5)	キャッシュ・フローについて	15
(6)	財政分析について	17
(7)	基金の運用状況について	18
6	むすび	19
	決算審査資料	21

平成 27 年度京田辺市水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 27 年度京田辺市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 28 年 6 月 22 日から平成 28 年 7 月 26 日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書及びその他決算附属書類が地方公営企業法第 30 条並びに同法施行令第 23 条及び第 26 条の 2 の規定に準拠して作成されているか、また、水道事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿等と照合し、その計理手続き、計数の正否の確認を行った。その他必要に応じ関係職員から説明を受け審査を行った。

4 審査の結果

平成 27 年度京田辺市水道事業に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

5 決算の概要

(1) 業務実績について

平成 27 年度末の給水件数は 21,402 件で、前年度末と比べて 276 件(1.3%)増加し、水道普及率は 98.9% で、前年度と比べて 0.6 ポイント低下している。

年間総給水量は 7,786,795m³ で、前年度と比べて 197,791m³(2.6%) 増加している。この内訳は、自己水量が 4,678,770m³(60.1%) で、前年度と比べて 207,645m³(4.2%) 減少し、府営水道からの受水量が 3,108,025m³(39.9%) で、前年度と比べて 405,436m³(15.0%) 増加している。

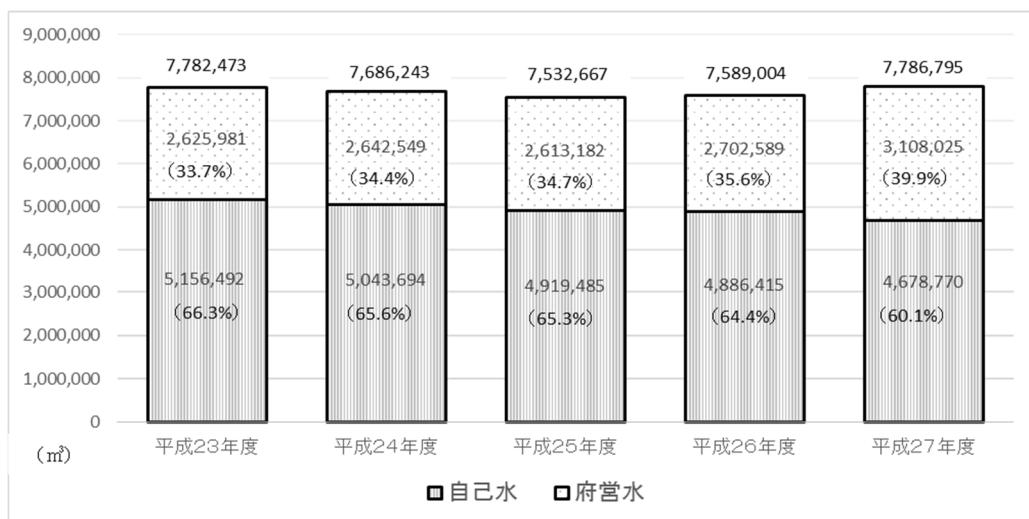
年間総給水量に占める府営水道からの受水量の割合は、平成 23 年度の 33.7% から、平成 27 年度は 39.9% と年々高くなっている。

また、年間有収水量は 7,392,655m³ で、前年度と比べて 125,547m³(1.7%) 増加し、年間有収率は 94.9% で、前年度と比べて 0.9 ポイント低下している。

業務実績の推移

区分	単位	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減	増減率(%)
市人口	人	67,466	66,879	587	0.9
給水人口	人	66,754	66,541	213	0.3
給水件数	件	21,402	21,126	276	1.3
水道普及率	%	98.9	99.5	△ 0.6	—
年間総給水量	m³	7,786,795	7,589,004	197,791	2.6
うち自己水量	m³	4,678,770	4,886,415	△ 207,645	△ 4.2
うち府営水道受水量	m³	3,108,025	2,702,589	405,436	15.0
年間有収水量	m³	7,392,655	7,267,108	125,547	1.7
年間有収率	%	94.9	95.8	△ 0.9	—
1日最大給水量	m³	23,680	23,257	423	1.8
1日平均給水量	m³	21,275	20,792	483	2.3
1人1日平均給水量	リットル	319	313	6	1.9
施設利用率	%	76.7	74.0	2.7	—
施設最大稼働率	%	85.3	82.8	2.5	—
水源余裕率	%	17.2	20.8	△ 3.6	—

年間総給水量（自己水量及び府営水道受水量）の推移



(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出

本年度の収益的収入(消費税を含む。)は、予算額 1,609,362 千円に対し、決算額 1,552,184 千円(執行率 96.4%)となっている。決算額の内訳は、営業収益 1,157,542 千円(執行率 99.1%)、営業外収益 394,367 千円(執行率 89.5%)などとなっている。

一方、収益的支出(消費税を含む。)は、予算額 1,586,211 千円に対し、決算額 1,503,205 千円で執行率 94.8%となっており、地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定による繰越額 5,000 千円を除いた不用額は 78,006 千円である。決算額の内訳は、営業費用 1,369,544 千円(執行率 96.8%)、営業外費用 133,312 千円(執行率 80.3%)、特別損失 349 千円(執行率 82.9%)となっており、その結果、本年度収益的收支は 48,979 千円(消費税を控除した同收支 2,945 千円)の黒字決算となっている。

収益的収入及び支出の予算執行状況

取 入

(単位：千円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	比 較	執行率
水道事業収益	1,609,362	1,552,184	△ 57,178	96.4
営業収益	1,168,353	1,157,542	△ 10,811	99.1
営業外収益	440,736	394,367	△ 46,369	89.5
特別利益	273	274	1	100.4

(注) 本表は、消費税を含む。

支 出

(単位：千円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第 26 条 第 2 項ただし書の規定に よる繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	1,586,211	1,503,205	5,000	78,006	94.8
営業費用	1,414,779	1,369,544	5,000	40,235	96.8
営業外費用	166,011	133,312	0	32,699	80.3
特別損失	421	349	0	72	82.9
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0

(注) 本表は、消費税を含む。

イ 資本的収入及び支出

本年度の資本的収入(消費税を含む。)は、予算額 255,078 千円に対し、決算額 223,526 千円(執行率 87.6%)となっている。

決算額の内訳は、配水管整備分担金、新規給水分担金などの分担金 107,950 千円(執行率 105.9%)、下水道工事等に係る工事負担金 1,131 千円(執行率 3.5%)、建設基金繰入金 81,681 千円(執行率 94.9%)、水源開発分担金、施設整備分担金収入等に係る基金収入 32,734 千円(執行率 94.4%)などとなっている。

一方、本年度の資本的支出(消費税を含む。)は、予算額 874,970 千円に対し、決算額は 498,631 千円で、建設改良費に係る翌年度繰越額が 270,000 千円となっており、不用額は 106,339 千円で、執行率 57.0% となっている。

決算額の内訳は、公共関連及び開発関連事業等に伴う建設改良費 386,641 千円(執行率 50.8%)、企業債償還金 81,681 千円(執行率 100.0%)及び水源開発分担金、施設整備分担金収入による建設基金積立金 30,309 千円(執行率 94.4%)となっている。

なお、主な建設工事の概要は、次のとおりである。

主な建設工事の概要

(単位：千円)

区分	工事内容	工事費
配水設備工事	汚水管布設工事に伴う配水管移設工事	0
	道路整備工事等に伴う配水管移設・改良工事 (市道野神墓地線(野神橋)配水管仮設工事)	5,362
	住宅開発等に伴う配水管布設工事 (興戸南鉢立地内配水管布設工事 ほか5件)	15,526
	送水管・配水管改良工事 (松井ヶ丘地区配水管改良工事(第2工区) ほか4件)	139,113
施設改良工事	薪净水場管理本館他老朽化対策工事 薪净水場施設耐震補強工事 ほか12件	74,938

(注) 本表は、消費税を含む。

資本的収入及び支出の予算執行状況

収 入

(単位 : 千円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	比 較	執行率
資 本 的 収 入	255,078	223,526	△ 31,552	87.6
分 担 金	101,957	107,950	5,993	105.9
工 事 負 担 金	32,335	1,131	△ 31,204	3.5
固定資産売却代金	31	30	△ 1	96.8
建設基金繰入金	86,095	81,681	△ 4,414	94.9
基 金 収 入	34,660	32,734	△ 1,926	94.4

(注) 本表は、消費税を含む。

支 出

(単位 : 千円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	874,970	498,631	270,000	106,339	57.0
建 設 改 良 費	761,193	386,641	270,000	104,552	50.8
企 業 債 償 還 金	81,682	81,681	0	1	100.0
積 立 金	32,095	30,309	0	1,786	94.4

(注) 本表は、消費税を含む。

平成 27 年度資本的収支は、資本的収入 223,526 千円、資本的支出 498,631 千円で、差し引き額は 275,105 千円の収入不足(赤字)となっているが、その赤字幅は前年度と比べて 48,889 千円縮小している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 275,105 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,252 千円及び過年度分損益勘定留保資金 261,854 千円で補てんしている。

また、企業債残高の状況は、平成 26 年度末未償還残高 372,810 千円、平成 27 年度償還額 81,681 千円で、当年度の借り入れがなかったため、平成 27 年度末現在の未償還残高は 291,129 千円となっており、前年度と比べて 21.9% 減少している。

企 業 債 の 概 況

(単位 : 千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額
前 年 度 末 残 高	372,810	450,883	△ 78,073
本 年 度 借 入 額	0	0	0
本 年 度 償 還 額	81,681	78,073	3,608
本年度末未償還残高	291,129	372,810	△ 81,681

(3) 経営成績について

ア 本年度の経営成績(消費税を除く。)は、総収益 1,457,073 千円、総費用 1,454,128 千円で、差引 2,945 千円の純利益が生じている。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金に比べ 2,945 千円が増加し、678,213 千円となっている。

なお、本年度において、利益剰余金の処分は行われていない。

過去3か年経営収支状況

(単位 : 千円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		純 利 益 (△損失)	
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	(A)-(B)	対前年度 増 減 率
平成25年度	1,467,844	5.6	1,463,623	5.5	4,221	15.4
平成26年度	1,486,086	1.2	1,485,390	1.5	696	△ 83.5
平成27年度	1,457,073	△ 2.0	1,454,128	△ 2.1	2,945	323.1

(注) 本表は、消費税を含まない。

イ 収 益

総収益(消費税を除く。)は、前年度と比べて 29,013 千円(2.0%)減少している。その内訳は、営業収益が 14,727 千円(1.4%)、特別利益が 250 千円(2,083.3%)、それぞれ増加したものの、営業外収益が 43,990 千円(10.3%)減少したことによるものである。

営業収益が増加した主な内訳は、受託給水工事の減少に伴い受託工事収益が 3,922 千円(22.0%)、他の営業収益が 1,854 千円(5.0%)、それ減少したもの、大口利用者が地下水から上水に転換したことによる有収水量の増加に伴い給水収益が 20,503 千円(2.0%)増加したことによるものである。

営業外収益が減少した主な内訳は、施設整備分担金収益及び水源開発分担金収益の増加に伴い基金収益が30,498千円(33.6%)、長期前受金戻入益が3,657千円(2.9%)、それぞれ増加したものの、受水単価引き下げによる府営水道受水負担金の減少に伴い受水負担金が45,823千円(32.1%)、基金補助金が31,044千円(50.7%)、受取利息及び配当金が579千円(皆減)、それぞれ減少したことによるものである。なお、長期前受金戻入益は、みなし償却制度の廃止により、補助金等で取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収益を伴わない利益で、平成26年度決算から計上されている。

また、特別利益が増加した主な内訳は、その他の特別利益が244千円(皆増)増加したことによるものである。

総 収 益 の 内 訳 及 び 前 年 度 比 較

(単位：千円、%)

区分		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
営業収益	給水収益	1,023,581	1,003,078	20,503	2.0
	受託工事収益	13,881	17,803	△ 3,922	△ 22.0
	その他の営業収益	34,967	36,821	△ 1,854	△ 5.0
	計	1,072,429	1,057,702	14,727	1.4
営業外収益	受取利息及び配当金	0	579	△ 579	皆減
	基金補助金	30,162	61,206	△ 31,044	△ 50.7
	受水負担金	97,094	142,917	△ 45,823	△ 32.1
	基金収益	121,236	90,738	30,498	33.6
	長期前受金戻入益	129,518	125,861	3,657	2.9
	雜収益	6,372	7,071	△ 699	△ 9.9
	計	384,382	428,372	△ 43,990	△ 10.3
特別利益	固定資産売却益	1	0	1	皆増
	過年度損益修正益	17	12	5	41.7
	その他の特別利益	244	0	244	皆増
	計	262	12	250	2,083.3
合計		1,457,073	1,486,086	△ 29,013	△ 2.0

(注) 本表は、消費税を含まない。

ウ 費 用

総費用は、前年度と比べて 31,262 千円(2.1%)減少している。その内訳は、営業外費用は 26,891 千円(25.3%)増加したものの、営業費用で 48,638 千円(3.6%)、特別損失で 9,514 千円(96.7%)、それぞれ減少している。

営業費用が減少した主な内訳は、三山木区画整理事業分の償却開始により減価償却費が 25,989 千円(5.6%)増加したものの、府営水道受水単価の引き下げにより原水及び浄水費が 67,009 千円(10.2%)、給水管分岐工事等に係る工事請負費の減少に伴い受託工事費が 6,855 千円(30.9%)、それぞれ減少したことによるものである。

また、営業外費用が増加した主な内訳は、財政融資資金利息及び地方公共団体金融機構債利息の減少に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が 3,607 千円(23.0%)減少したものの、施設整備分担金、水源開発分担金収入の増加に伴い料金調整基金積立金が 30,498 千円(33.6%)増加したことによるものである。

次に、特別損失が減少した内訳は、前年度は、新会計基準適用に伴い過年度貸倒引当金を 2,785 千円、過年度賞与引当金を 6,566 千円計上したが、それらが皆減したことによるものである。

総費用の内訳及び前年度比較

(単位：千円、%)

区分		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
営業費用	原水及び浄水費	588,401	655,410	△ 67,009	△ 10.2
	配水及び給水費	82,133	83,498	△ 1,365	△ 1.6
	受託工事費	15,337	22,192	△ 6,855	△ 30.9
	総係費	139,518	138,018	1,500	1.1
	減価償却費	493,779	467,790	25,989	5.6
	資産減耗費	1,324	2,223	△ 899	△ 40.4
	その他営業費用	0	0	0	—
計		1,320,493	1,369,131	△ 48,638	△ 3.6
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	12,076	15,683	△ 3,607	△ 23.0
	雜支出	0	0	0	—
	積立金	121,236	90,738	30,498	33.6
	計	133,312	106,421	26,891	25.3
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—
	過年度損益修正損	323	486	△ 163	△ 33.5
	その他の特別損失	0	2,785	△ 2,785	皆減
	過年度賞与引当金繰入額	0	6,566	△ 6,566	皆減
	計	323	9,837	△ 9,514	△ 96.7
合計		1,454,128	1,485,390	△ 31,262	△ 2.1

(注) 本表は、消費税を含まない。

エ 給水原価の費用構成

給水原価総額は 1,187,713 千円で、その主な費用構成は、減価償却費 364,261 千円(30.7%)、府営水道受水費 356,887 千円(30.0%)、職員給与費 182,987 千円(15.4%)、その他営業費用 115,151 千円(9.7%)などとなっている。

給水原価総額は、前年度と比べて 49,049 千円(4.0%)減少している。その主な内訳は、減価償却費は 22,332 千円(6.5%) 増加したものの、受水費が木津川市の要請で本市の建設負担水量を一時的に融通したこと及び平成27年度からの京都府営水道の受水単価の引下げにより 58,955 千円(14.2%)、修繕費が 3,855 千円(8.4%)、支払利息が 3,607 千円(23.0%)、職員給与費が 3,450 千円(1.9%)、それぞれ減少したことによるものである。

給水原価の費用構成

(単位：千円、%)

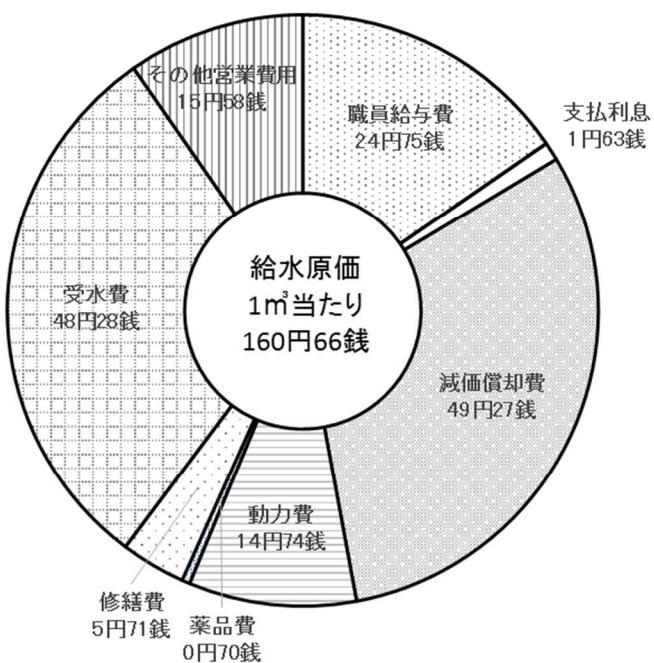
区分	平成27年度		平成26年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
職員給与費	182,987	15.4	186,437	15.1	△ 3,450	△ 1.9
支払利息	12,076	1.0	15,683	1.3	△ 3,607	△ 23.0
減価償却費	364,261	30.7	341,929	27.6	22,332	6.5
動力費	108,962	9.2	109,533	8.9	△ 571	△ 0.5
薬品費	5,140	0.4	5,506	0.4	△ 366	△ 6.6
修繕費	42,249	3.6	46,104	3.7	△ 3,855	△ 8.4
受水費	356,887	30.0	415,842	33.6	△ 58,955	△ 14.2
その他営業費用	115,151	9.7	115,728	9.4	△ 577	△ 0.5
計	1,187,713	100.0	1,236,762	100.0	△ 49,049	△ 4.0

(注) 本表は、消費税を含まない。

(注) 給水原価費用は、総費用から受託工事費等及び積立金等を除いたものである。

(注) 減価償却費は、長期前受金戻入益見合いの減価償却費(129,518千円)を控除している。

給水1m³当たりの原価費用構成



オ 供給単価及び給水原価

本年度水道事業における有収水量1m³当たりの供給単価は138円46銭で、前年度と比べて43銭高くなり、給水原価は160円66銭で、前年度と比べて9円53銭低くなっている。

その結果、本年度も有収水量1m³当たりの損益は22円20銭の赤字となっており、その赤字幅は前年度(32円16銭)と比べて9円96銭(31.0%)縮小している。

本市においては、これらの供給単価と給水原価との差については、府営水道の受水に要する費用の水道料金への負担の軽減を図るため、府営水道からの受水に要する費用について、京田辺市水道事業料金調整基金を設置し、毎年度、水道事業会計に対して一定の繰り入れを行っている。平成27年度の料金調整基金からの繰入額は、府営水道の契約水量から使用水量を除いた水量に対して受水負担金1m³当たり66円(前年度比5円減)、使用水量に対して基金補助金1m³当たり9円(前年度比12円減)を充当し、赤字を補てんしている。

1m³当たり供給単価及び給水原価の推移

(単位：円)

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
供給単価(A)	138.46	138.03	138.08
給水原価(B)	160.66	170.19	172.08
利益(△損失)(A-B)	△ 22.20	△ 32.16	△ 34.00
水道事業料金調整基金から充当	17.21	28.09	28.61

(注) 本表は、消費税を含まない。

$$(注) \text{ 供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費等} + \text{積立金等})}{\text{年間有収水量}}$$

(4) 財政状態について

本年度末における資産合計額及び負債・資本合計額は、それぞれ 19,621,655 千円で、前年度と比べて 78,560 千円(0.4%)減少している。

ア 資 産

資産総額のうち固定資産は 15,025,759 千円で、前年度と比べて 187,407 千円(1.2%)減少している。その内訳は、有形固定資産が 114,651 千円(0.9%)、無形固定資産が 15,366 千円(15.9%)、投資が 57,391 千円(2.8%)、それぞれ減少している。

有形固定資産が減少した主な内訳は、建物は 12,675 千円(1.7%) 増加したもの、構築物が 92,440 千円(0.9%)、機械及び装置が 31,130 千円(3.2%)、工具・器具及び備品が 3,024 千円(7.9%)、それぞれ減少したことによるものである。

また、無形固定資産の減少は、その他無形固定資産が 15,013 千円(17.0%) 減少したことによるものであり、投資の減少は、料金調整基金が 6,019 千円(0.7%)、建設基金が 51,372 千円(4.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

次に、流動資産は 4,595,896 千円で、前年度と比べて 108,846 千円(2.4%) 増加している。その主な内訳は、各未収金が合計で 23,584 千円(36.1%)、前払金が 4,800 千円(14.5%)、それぞれ減少したものの、貯蔵品が 401 千円(3.5%)、現金預金が 136,604 千円(3.1%)、それぞれ増加したことによるものである。給水収益、受託工事収益などの未収金といった金銭債権の将来の貸倒れに備えて、回収することが困難と見込まれる額を費用として計上する貸倒引当金は、2,925 千円計上している。

なお、流動資産のうち営業未収金は 41,400 千円で、前年度と比べて 10,399 千円(33.5%) 増加している。このうち、水道料金に係る未収金は 25,046 千円となっており、前年度と比べて 1,501 千円(5.7%) 減少している。これは現年度分未収金が 819 千円(4.6%) 増加したものの、過年度分未収金が 2,320 千円(26.1%) 減少したことによるものである。また、営業未収金のうち配給水管等破損代金の一部については、決算後に入金が確認されている。

イ 負 債

負債総額は 4,903,233 千円で、前年度と比べて 211,587 千円(4.1%) 減少している。

固定負債は 1,162,949 千円で、前年度と比べて 70,400 千円(5.7%) 減少し

ている。その内訳は、企業債が 64,382 千円 (22.1%)、受水費引当金が 6,019 千円 (0.7%)、それぞれ減少したことによるものである。

流動負債は 243,583 千円で、前年度と比べて 13,975 千円 (5.4%) 減少している。その主な内訳は、営業未払金が 17,267 千円 (32.5%)、営業外未払金が 24,646 千円 (皆増)、賞与引当金が 2,431 千円 (13.8%)、それぞれ増加したものの、企業債が 17,299 千円 (21.2%)、その他未払金が 48,013 千円 (56.4%)、それぞれ減少したことによるものである。

繰延収益は 3,496,701 千円で、前年度と比べて 127,212 千円 (3.5%) 減少している。その内訳は、長期前受金が 127,212 千円 (3.5%) 減少したことによるものである。

ウ 資 本

資本総額は 14,718,422 千円で、前年度と比べて 133,027 千円 (0.9%) 増加している。

資本金は 6,961,872 千円で、前年度と比べて 81,681 千円 (1.2%) 増加している。その内訳は、自己資本金が建設基金からの繰入等により 81,681 千円 (1.2%) 増加したことによるものである。

剰余金は 7,756,551 千円で、前年度と比べて 51,347 千円 (0.7%) 増加している。その内訳は、資本剰余金が 48,402 千円 (0.7%)、利益剰余金が 2,945 千円 (0.3%)、それぞれ増加したことによるものである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位 : 千円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率
固定資産	有形固定資産	12,921,764	13,036,415	△ 114,651	△ 0.9
	無形固定資産	81,474	96,840	△ 15,366	△ 15.9
	投 資	2,022,520	2,079,911	△ 57,391	△ 2.8
	計	15,025,759	15,213,166	△ 187,407	△ 1.2
流 動 資 產		4,595,896	4,487,050	108,846	2.4
資 產 合 計		19,621,655	19,700,215	△ 78,560	△ 0.4
負債	固 定 負 債	1,162,949	1,233,349	△ 70,400	△ 5.7
	流 動 負 債	243,583	257,558	△ 13,975	△ 5.4
	繰 延 収 益	3,496,701	3,623,913	△ 127,212	△ 3.5
	計	4,903,233	5,114,820	△ 211,587	△ 4.1
資本	資 本 金	6,961,872	6,880,191	81,681	1.2
	自己資本金	6,961,872	6,880,191	81,681	1.2
	剩 余 金	7,756,551	7,705,204	51,347	0.7
	資本剰余金	6,904,338	6,855,936	48,402	0.7
	利益剰余金	852,213	849,268	2,945	0.3
	計	14,718,422	14,585,395	133,027	0.9
負債・資本合計		19,621,655	19,700,215	△ 78,560	△ 0.4

(注) 本表は、消費税を含まない。

(5) キャッシュ・フローについて

新会計基準適用により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるので、一回計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするために、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ、業務活動、投資活動及び財務活動の三区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入、売却等によるもので、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。計画的に建設改良等を行っていれば、通常はマイナスとなる。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達や返済の財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（税抜き）

(単位：円)

区分	平成27年度	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュフロー		
当年度純利益（△は純損失）	2,944,653	696,136
減価償却費	493,779,191	467,789,592
長期前受金戻入額	△ 129,518,374	△ 125,861,033
固定資産除却費	1,162,805	2,025,384
受取利息	0	△ 579,000
支払利息	12,075,861	15,683,416
未収金の増減（△は増額）	23,583,904	19,396,692
貸倒引当金の増減額（△は減額）	△ 226,200	3,151,267
貯蔵品の増減（△は増額）	△ 401,184	437,754
賞与引当金の増減額（△は減額）	1,439,430	13,371,200
営業未払金の増減額（△は減額）	17,267,589	△ 3,682,241
営業外未払金の増減額（△は減額）	24,646,200	△ 3,932,200
前受金の増減額（△は減額）	△ 493,380	△ 1,224,118
その他流動負債の増減額（△は減額）	7,485,553	△ 7,754,054
小計（A）	453,746,048	379,518,795
利息及び配当金受取額（B）	0	579,000
利息の支払額（C）	△ 12,075,861	△ 15,683,416
業務活動によるキャッシュ・フロー (D) = (A) + (B) + (C)	441,670,187	364,414,379
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費	△ 362,966,675	△ 415,977,760
固定資産売却収入	27,450	5,000
前払金の増減額（△は増額）	4,800,000	△ 4,820,000
建設工事等未払金の増減額（△は減額）	△ 48,012,969	686,430
工事負担金収入	1,131,090	29,263,690
建設基金取崩額	81,680,883	78,073,328
分担金収入	99,954,053	81,855,911
投資活動によるキャッシュ・フロー（E）	△ 223,386,168	△ 230,913,401
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の償還による支出	△ 81,680,883	△ 78,073,328
財務活動によるキャッシュ・フロー（F）	△ 81,680,883	△ 78,073,328
資金増減額（G） = (D) + (E) + (F)	136,603,136	55,427,650
資金期首残高（H）	4,380,429,390	4,325,001,740
資金期末残高（I） = (G) + (H)	4,517,032,526	4,380,429,390

(6) 財政分析について

ア 企業の経営活動の成否を示す営業収支比率は 81.1%で、前年度と比べて 3.9 ポイント上昇している。また、経常収支比率は、100.2%で前年度と比べて 0.5 ポイント低下し、総収支比率は 100.2%で、前年度と比べて 0.2 ポイント上昇している。

この中で、営業収支比率が上昇したのは、営業収益が増加し、営業費用が減少したことによる。営業収益の増加は、主に大口利用者の地下水から上水への転換に伴う給水収益の増加によるもので、営業費用の減少は、主に府営水受水負担金引き下げによるものである。

イ 企業の財政運営の健全性、安定性を示す財務比率は次のとおりである。

(ア) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合（理想比率は 200%以上とされている。）で、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 1,886.8%で、前年度と比べて 144.6 ポイント上昇している。これは、流動資産は増加し、流動負債が減少したことによるものである。

(イ) 自己資本構成比率

総資本とこれを構成する自己資本（自己資本金+剰余金）との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。自己資本構成比率は 92.8%で、前年度と比べて 0.4 ポイント上昇している。

なお、平成 26 年度の新会計基準適用により、算式が次のとおり変更されている。

$$\begin{array}{ll} \text{(変更前)} & \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} \times 100}{\text{負債・資本合計}} \\ \text{(変更後)} & \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} \times 100}{\text{負債・資本合計}} \end{array}$$

(ウ) 固定資産対長期資本比率

固定資産に対する自己資本と固定負債との適合比率をみる固定資産対長期資本比率（少なくとも 100%以下が望ましい。）は 77.5%で、前年度と比べて 0.7 ポイント改善している。

なお、平成 26 年度の新会計基準適用により、算式が次のとおり変更されている。

(変更前)	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剩余金} + \text{固定負債}}$
(変更後)	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剩余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$

財務比率表

(単位 : %)

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
営業収支比率	81.1	77.2	84.2	91.6	90.2
経常収支比率	100.2	100.7	100.5	100.6	100.6
総収支比率	100.2	100.0	100.3	100.3	100.3
流动比率	1,886.8	1,742.2	2,555.2	4,699.5	2,368.7
自己資本構成比率 (変更前)	75.0	74.0	92.0	91.8	91.2
自己資本構成比率 (変更後)	92.8	92.4	—	—	—
固定資産対長期資本比率 (変更前)	94.6	96.2	79.6	80.0	79.7
固定資産対長期資本比率 (変更後)	77.5	78.2	—	—	—

(7) 基金の運用状況について

本市においては、水道施設の拡張事業を計画的かつ円滑に推進するため、京田辺市水道事業建設基金を設置し、また、府営水道からの受水に要する費用について、水道料金への負担の軽減を図るため、京田辺市水道事業料金調整基金を設置している。

平成27年度における建設基金について、基金取り崩し額は81,681千円で、企業債元金償還に充当し、一方、積立額は30,309千円で、基金収益の増加により前年度と比べて7,468千円(32.7%)増加している。取り崩し額が積立額を上回ったため平成27年度末建設基金残高は1,176,016千円となり、前年度と比べて51,372千円(4.2%)減少している。

次に料金調整基金について、府営水道の使用水量に対する基金補助金は30,162千円で、前年度と比べて31,044千円(50.7%)減少している。また、府営水道の契約水量から使用水量を除いた水量に対する受水負担金は97,094千円で、前年度と比べて45,823千円(32.1%)減少している。その結果、基金取り崩し額は127,255

千円となり、前年度と比べて 76,868 千円(37.7%)減少している。一方、積立額は 121,236 千円で、基金収益の増加により前年度と比べて 30,498 千円(33.6%)増加している。取り崩し額が積立額を上回ったため、結果として平成 27 年度末の料金調整基金現在高は 846,325 千円となり、前年度と比べて 6,019 千円(0.7%)減少している。

基 金 運 用 状 況

(単位 : 千円)

区 分	平成 26 年度 当 初 残 高	増 減		平成 26 年度末 平成 27 年度 当 初 残 高	増 渏		平成 27 年度末 残 高
		取 崩 額	積 立 額		取 崩 額	積 立 額	
建 設 基 金	1,282,621	78,073	22,841	1,227,388	81,681	30,309	1,176,016
料 金 調 整 基 金	965,729	204,123	90,738	852,344	127,255	121,236	846,325
合 计	2,248,350	282,196	113,579	2,079,732	208,936	151,545	2,022,341

6 むすび

京田辺市水道事業は、現在、平成 32 年度を目標年次とする第 7 次拡張事業計画の認可を受け、給水人口 7 万人、1 日最大給水量 34,000m³ の供給能力を有する水道施設の構築をめざし、事業が進められている。

平成 25 年度にスタートした「京田辺市水道ビジョン(目標年次:平成 39 年度)」及び、その実施計画である「中期経営計画(目標年次:平成 29 年度)」に基づき、平成 27 年度においても、安心・安定・持続・環境国際の 4 つの目標の達成に向け、着実かつ計画的に水道事業の経営が進められた。また、災害時にも強い施設づくりを目指し老朽管の更新や耐震性の向上に取り組み、ライフラインとしての水道機能の強靭化が図られたところである。

さて、平成 27 年度は大口利用者の地下水から上水への切替えの影響もあり、年間有収水量が増加したことに伴い、給水収益も増加している。一方、費用においては、京都府営水道の受水単価引き下げにより前年度と比べて大幅に受水費が減少している。

平成 27 年度の有収水量 1m³当たりの收支比較では、供給単価が 138 円 46 銭、給水原価が 160 円 66 銭で 22 円 20 銭の収入不足となり、赤字幅は前年度と比べて 9

円 96 銭縮小したものの、水道料金で給水費用を貯えていない状況が続いている。平成 27 年度の料金調整基金による補てんは、前年度より大幅に減少しており、平成 27 年度末の料金調整基金残高は、「中期経営計画」での予測と比べると 3 億円以上多い結果となっている。府営水の受水費が引き下げになっていることから、できるだけ利用者負担を増やすことなく経営ができるよう、府営水と自己水の使用割合など効率性を考えながら運用されたい。また、府営水道受水単価引下げによる「中期経営計画」の一部変更についても検討を加えられたい。

また、有事に備えた宮ノ口受水場への発電機導入、大住低区・高区配水池の耐震化対策、水管橋の定期的な漏水点検などの老朽化対策、業務改善を含む新たな水道事業独自の経営改善などにも、計画的に取り組まれるとともに、「京田辺市水道ビジョン」及び「中期経営計画」に基づき、健全な水道事業経営基盤の体制整備に取り組まれることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

(目 次)

1 業 務 実 績 表	-----	21
2 予 算 決 算 対 照 比 較 表	-----	22
3 損 益 計 算 書 構 成 及 び 前 年 度 対 比 表	-----	23
4 貸 借 対 照 表 構 成 及 び 前 年 度 対 比 表	-----	24
5 費 用 節 別 比 較 表	-----	25
6 水 道 事 業 経 営 ・ 財 務 分 析 表	-----	26
7 補 て ん 財 源 調 書	-----	27

1 業務実績表

項目	単位	平成27年度	平成26年度	前年比		備考
				増減	増減率(%)	
市人口	人	67,466	66,879	587	0.9	年度末現在
給水人口	人	66,754	66,541	213	0.3	"
給水件数	件	21,402	21,126	276	1.3	"
水道普及率	%	98.9	99.5	△ 0.6	—	
年間総給水量	m ³	7,786,795	7,589,004	197,791	2.6	
うち自己水量	m ³	4,678,770	4,886,415	△ 207,645	△ 4.2	
うち府営水道受水量	m ³	3,108,025	2,702,589	405,436	15.0	
年間有収水量	m ³	7,392,655	7,267,108	125,547	1.7	
年間有収率	%	94.9	95.8	△ 0.9	—	
1日最大給水量	m ³	23,680	23,257	423	1.8	
1日平均給水量	m ³	21,275	20,792	483	2.3	
1人1日平均給水量	リットル	319	313	6	1.9	
施設利用率	%	76.7	74.0	2.7	—	
施設最大稼働率	%	85.3	82.8	2.5	—	
水源余裕率	%	17.2	20.8	△ 3.6	—	
供給単価	円	138.46	138.03	0.43	0.3	
給水原価	円	160.66	170.19	△ 9.53	△ 5.6	
供給単価差	円	△ 22.20	△ 32.16	9.96	△ 31.0	
職員数	人	31	30	1	3.3	年度末現在。 非常勤嘱託職員を除く。
送・配水管延長	km	347.28	343.88	3.40	1.0	年度末現在

2 予算決算対照比較表（税込み）

(単位：円、%)

区分	科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率	決 算 領 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率
			平成27年度	平成26年度			
1 水道事業収益	1,609,362,000	100.0	100.0	1,552,183,530	100.0	100.0	96.4
(1) 営業収益	1,168,353,000	72.6	69.1	1,157,542,274	74.6	72.2	99.1
(2) 営業外収益	440,736,000	27.4	30.9	394,366,968	25.4	27.8	89.5
(3) 特別利益	273,000	0.0	0.0	274,288	0.0	0.0	100.5
2 水道事業費用	1,586,211,000	100.0	100.0	1,503,204,815	100.0	100.0	94.8
(1) 営業費用	1,414,779,000	89.2	88.8	1,369,543,585	91.1	91.8	96.8
(2) 営業外費用	166,011,000	10.5	10.2	133,312,158	8.9	7.5	80.3
(3) 特別損失	421,000	0.0	0.6	349,072	0.0	0.6	82.9
(4) 予備費	5,000,000	0.3	0.3	0	0.0	0.0	0.0
1 資本的収入	255,078,000	100.0	100.0	223,525,666	100.0	100.0	87.6
(1) 分担金	101,957,000	40.0	43.6	107,950,247	48.3	39.8	105.9
(2) 工事負担金	32,335,000	12.7	12.2	1,131,090	0.5	13.3	3.5
(3) 固定資産売却代金	31,000	0.0	0.0	29,646	0.0	0.0	95.6
(4) 建設基金繰入金	86,095,000	33.8	30.0	81,680,883	36.5	35.6	94.9
(5) 基本金収入	34,660,000	13.6	14.2	32,733,800	14.6	11.2	94.4
2 資本的支出	874,970,000	100.0	100.0	498,631,415	100.0	100.0	57.0
(1) 建設改良費	761,193,000	87.0	86.2	386,641,457	77.5	81.4	50.8
(2) 企業償償還金	81,682,000	9.3	9.6	81,680,883	16.4	14.4	100.0
(3) 積立金	32,095,000	3.7	4.2	30,309,075	6.1	4.2	94.4

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

3 损益計算書構成及び前年度対比表 (税抜き)

(単位 : 円、%)

科 目	借 方			貸 方			金額	科 目	金			前 年 度	對 比	前 年 度	對 比	構 成 比 率
	平成27年度	平成26年度	增 減	平成27年度	平成26年度	増 減			平成27年度	平成26年度	増 減					
営 業 費 用	1,320,492,845	1,369,131,341	△ 48,638,496	△ 3.6	90.6	92.1	當 業 収 益	1,072,429,141	1,057,702,378	14,726,763	1.4	73.6	71.2	平成26年度	平成27年度	構成比率
(1) 原水及び浄水費	588,401,458	655,410,499	△ 67,009,041	△ 10.2	40.4	44.1	(1) 給 水 収 益	1,023,581,042	1,003,077,794	20,503,248	2.0	70.2	67.5	平成26年度	平成27年度	構成比率
(2) 配水及び給水費	82,133,060	83,497,982	△ 1,364,922	△ 1.6	5.6	5.6	(2) 受 託 工 事 収 益	13,880,860	17,803,376	△ 3,922,516	△ 22.0	1.0	1.2	平成26年度	平成27年度	構成比率
(3) 受 託 工 事 費	15,337,412	22,192,134	△ 6,854,722	△ 30.9	1.1	1.5	(3) そ の 他 の 営 業 収 益	34,967,239	36,821,208	△ 1,853,969	△ 5.0	2.4	2.5	平成26年度	平成27年度	構成比率
(4) 総 係 費	139,518,179	138,017,930	1,500,249	1.1	9.6	9.3	當 業 外 収 益	384,382,195	428,372,232	△ 43,990,037	△ 10.3	26.4	28.8	平成26年度	平成27年度	構成比率
(5) 減 価 償 却 費	493,779,191	467,789,592	25,989,599	5.6	33.9	31.5	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	579,000	△ 579,000	0	0.0	0.0	平成26年度	平成27年度	構成比率
(6) 資 産 減 耗 費	1,323,545	2,223,204	△ 899,659	△ 40.5	0.1	0.1	(2) 基 金 補 助 金	30,161,694	61,206,403	△ 31,044,709	△ 50.7	2.1	4.1	平成26年度	平成27年度	構成比率
(7) そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—	0.0	0.0	(3) 受 水 負 担 金	97,093,695	142,916,567	△ 45,822,872	△ 32.1	6.7	9.6	平成26年度	平成27年度	構成比率
當 業 外 費 用	133,312,158	106,421,490	26,890,668	25.3	9.1	7.2	(4) 基 金 収 益	121,236,297	90,738,074	30,498,223	33.6	8.3	6.1	平成26年度	平成27年度	構成比率
(1) 支 払 利 息 及 び 諸 費	12,075,861	15,683,416	△ 3,607,555	△ 23.0	0.8	1.1	(5) 長 期 前 受 賃 金 入 益	129,518,374	125,861,033	3,657,341	2.9	8.9	8.5	平成26年度	平成27年度	構成比率
(2) 雜 支 出	0	0	0	—	0.0	0.0	(6) 雜 収 益	6,372,135	7,071,155	△ 699,020	△ 9.9	0.4	0.5	平成26年度	平成27年度	構成比率
(3) 積 立 金	121,236,297	90,738,074	30,498,223	33.6	8.3	6.1	特 別 利 益	261,542	11,625	249,917	2,149.8	0.0	0.0	平成26年度	平成27年度	構成比率
(1) 固 定 資 產 売 却 損	0	0	0	—	0.0	0.0	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	16,992	11,625	5,367	46.2	0.0	0.0	平成26年度	平成27年度	構成比率
(2) 過 年 度 損 益 (修 正 損)	323,222	486,332	△ 163,110	△ 33.5	0.0	0.0	(3) そ の 他 特 別 利 益	244,000	0	244,000	0	0.0	0.0	平成26年度	平成27年度	構成比率
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	2,785,060	△ 2,785,060	皆 減	0.0	0.2								平成26年度	平成27年度	構成比率
(4) 過 年 度 償 与 引 当 金 額	0	6,565,876	△ 6,565,876	皆 減	0.0	0.4								平成26年度	平成27年度	構成比率
小 計	1,454,128,225	1,485,390,099	△ 31,261,874	△ 2.1	99.8	100.0	小 計	1,457,072,878	1,486,086,235	△ 29,013,357	△ 2.0	100.0	100.0	平成26年度	平成27年度	構成比率
当 年 度 純 利 益	2,944,653	696,136	2,248,517	323.0	0.2	0.0	当 年 度 純 損 失	0	0	—	0.0	0.0	0.0	平成26年度	平成27年度	構成比率
合 計	1,457,072,878	1,486,086,235	△ 29,013,357	△ 2.0	100.0	100.0	合 計	1,457,072,878	1,486,086,235	△ 29,013,357	△ 2.0	100.0	100.0	平成26年度	平成27年度	構成比率

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

4 貸借対照表構成及び前年度対比表（税抜き）

(単位：円、%)

科 目	借 方			貸 方			前 年 度	対 比	構 成 比 率	前 年 度	対 比	構 成 比 率
	平成27年度	平成26年度	増 減	平成27年度	平成26年度	増 減						
1 固 定 資 産	15,025,758,957	15,213,165,723	△ 187,406,766	76.6	77.2	1 固 定 負 債	1,162,948,587	1,233,349,420	△ 70,400,833	△ 5.7	5.9	6.3
(1) 有形固定資産	12,921,764,308	13,036,414,505	△ 114,650,197	65.9	66.2	(1) 企 業 債	226,747,355	291,129,096	△ 64,381,741	△ 22.1	1.2	1.5
(2) 無形固定資産	81,474,173	96,839,842	△ 15,365,669	15.9	0.4	(2) 引 当 金	936,101,232	942,120,324	△ 6,019,092	△ 0.6	4.8	4.8
(3) 投 資	2,022,520,476	2,079,911,376	△ 57,390,900	10.3	10.6	(3) そ の 他 固 定 負 債	100,000	100,000	0	0.0	0.0	0.0
2 流 動 資 産	4,595,896,252	4,487,049,636	108,846,616	2.4	23.4	2 流 動 負 債	243,583,070	257,557,824	△ 13,974,754	△ 5.4	1.2	1.3
(1) 現 金 預 金	4,517,032,526	4,380,429,390	136,603,136	3.1	23.0	(1) 企 業 債	64,381,741	81,680,883	△ 17,299,142	△ 21.2	0.3	0.4
(2) 未 収 金	41,718,952	65,302,856	△ 23,583,904	△ 36.1	0.2	(2) 貨 与 引 当 金	20,065,392	17,633,997	2,431,395	13.8	0.1	0.1
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 2,925,067	△ 3,151,267	226,200	△ 7.2	—	(3) 未 払 金	132,114,797	138,213,977	△ 6,099,180	△ 4.4	0.7	0.7
(3) 貯 蔓 品	11,749,841	11,348,657	401,184	3.5	0.1	(4) 前 受 金	2,435,463	2,928,843	△ 493,380	△ 16.8	0.0	0.0
(4) 短 期 貸 付 金	0	0	—	0.0	0.0	(5) そ の 他 流 動 負 債	24,585,677	17,100,124	7,485,553	43.8	0.1	0.1
(5) 前 払 金	28,320,000	33,120,000	△ 4,800,000	△ 14.5	0.1	0.2 3 繰 延 収 益	3,496,701,358	3,623,913,146	△ 127,211,788	△ 3.5	17.8	18.4
(6) そ の 他 流 動 資 産	0	0	—	0.0	0.0	(1) 長 期 前 受 金	3,496,701,358	3,623,913,146	△ 127,211,788	△ 3.5	17.8	18.4
						4 資 本 金	6,961,871,523	6,880,190,640	81,680,883	1.2	35.5	34.9
						(1) (自 己) 資 本 金	6,961,871,523	6,880,190,640	81,680,883	1.2	35.5	34.9
						5 剰 余 金	7,756,550,671	7,705,204,329	51,346,342	0.7	39.5	39.1
						(1) 資 本 剰 余 金	6,904,337,857	6,855,936,168	48,401,689	0.7	35.2	34.8
						(2) 利 益 剰 余 金	852,212,814	849,268,161	2,944,653	0.3	4.3	4.3
資 産 合 計	19,621,655,209	19,700,215,359	△ 78,560,150	△ 0.4	100.0	負 債 ・ 資 本 合 計	19,621,655,209	19,700,215,359	△ 78,560,150	△ 0.4	100.0	100.0

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

5 費用節別比較表(税抜き)

(単位:円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		前 年 度 対 比	
		平成27年度	平成26年度	増 減	比 率
人 件 費	211,367,625	14.5	14.9	△ 10,464,351	△ 4.7
1直 接 人 件 費	139,379,303	9.6	9.7	△ 4,876,460	△ 3.4
給 料	90,254,392	6.2	6.2	△ 1,141,568	△ 1.2
手 当	49,124,911	3.4	3.6	△ 3,734,892	△ 7.1
2間 接 人 件 費	71,988,322	5.0	5.2	△ 5,587,891	△ 7.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	14,810,630	1.0	0.9	1,439,430	10.8
過 年 度 賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	0.0	0.4	△ 6,565,876	皆減
賃 金	2,879,394	0.2	0.1	1,161,067	67.6
報 酬	6,026,041	0.4	0.5	△ 1,442,638	△ 19.3
法 定 福 利 費	29,086,509	2.0	2.0	△ 403,399	△ 1.4
厚 生 費	178,500	0.0	0.0	△ 3,579	△ 2.0
負 担 金 (退 職 手 当)	19,007,248	1.3	1.3	227,104	1.2
物 件 費・そ の 他 の 経 費	1,242,760,600	85.5	85.1	△ 20,797,523	△ 1.6
旅 費	171,162	0.0	0.0	△ 118,627	△ 40.9
被 服 費	113,450	0.0	0.0	△ 67,550	△ 37.3
備 消 耗 品 費	2,615,101	0.2	0.1	387,166	17.4
燃 料 費	501,560	0.0	0.0	△ 26,163	△ 5.0
光 熱 水 費	2,711,007	0.2	0.2	△ 223,088	△ 7.6
印 刷 製 本 費	657,600	0.0	0.1	△ 532,450	△ 44.7
通 信 運 搬 費	3,202,931	0.2	0.2	45,425	1.4
委 託 料	73,842,844	5.1	5.0	255,272	0.3
手 数 料	2,043,114	0.1	0.1	△ 154,802	△ 7.0
賃 借 料	5,001,579	0.3	0.3	155,173	3.2
使 用 料	0	0.0	0.0	0	—
修 繕 費	42,249,160	2.9	3.1	△ 3,854,754	△ 8.4
工 事 請 負 費	4,420,000	0.3	0.6	△ 4,049,000	△ 47.8
路 面 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	—
補 償 費	18,519	0.0	0.0	18,519	皆増
動 力 費	108,962,381	7.5	7.4	△ 570,915	△ 0.5
薬 品 費	5,139,545	0.4	0.4	△ 366,297	△ 6.7
材 料 費	2,936,346	0.2	0.2	△ 462,054	△ 13.6
研 修 費	304,031	0.0	0.0	△ 211,192	△ 41.0
食 糧 費	0	0.0	0.0	0	—
負 担 金	711,008	0.0	0.1	△ 31,863	△ 4.3
保 険 料	1,196,487	0.1	0.1	58,952	5.2
購 読 料	0	0.0	0.0	0	—
公 課 費	166,000	0.0	0.0	50,000	43.1
受 水 費	356,887,126	24.5	28.0	△ 58,955,140	△ 14.2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	124,483	0.0	0.1	△ 1,219,223	△ 90.7
雑 費	47,050	0.0	0.0	42,650	969.3
有形固定資産減価償却費	478,162,622	32.9	30.9	18,799,055	4.1
無形固定資産減価償却費	15,616,569	1.1	0.6	7,190,544	85.3
固 定 資 產 除 却 費	1,162,805	0.1	0.1	△ 862,579	△ 42.6
た な 卸 資 產 減 耗 費	160,740	0.0	0.0	△ 37,080	△ 18.7
雑 支 出	0	0.0	0.0	0	—
企 業 債 利 息	12,075,861	0.8	1.1	△ 3,607,555	△ 23.0
料 金 調 整 基 金 積 立 金	121,236,297	8.3	6.1	30,498,223	33.6
未 収 金 处 理 費	0	0.0	0.0	0	—
そ の 他 過 年 度 損 益 修 正 損	323,222	0.0	0.0	△ 163,110	△ 33.5
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.2	△ 2,785,060	皆減
合 計	1,454,128,225	100.0	100.0	△ 31,261,874	△ 2.1

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

6 水道事業経営・財務分析表

項目	算出方法	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	
1 有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量} \times 100}{\text{年間総配水量}}$	94.9	95.8	96.9	96.2	94.8	
2 負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量} \times 100}{\text{1日最大配水量}}$	89.8	89.4	87.0	87.9	85.7	
3 施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量} \times 100}{\text{1日配水能力}}$	76.7	74.0	60.7	61.9	62.5	
4 最大稼動率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量} \times 100}{\text{1日配水能力}}$	85.3	82.8	69.8	70.4	73.0	
5 配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	22.3	21.9	21.9	22.7	23.3	
6 固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間送配水量}}{\text{有形固定資産}}$	6.03	5.82	5.25	5.40	5.53	
7 供給単価 (円/m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	138.46	138.03	138.08	138.84	139.86	
8 給水原価 (円/m ³)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{付帯事業費} + \text{材料不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$	160.66	170.19	172.08	160.96	164.77	
9 資本費 (円/m ³)	$\frac{\text{支払利息} + \text{減価償却費} + \text{受水費の内資本費}}{\text{年間総有収水量}}$	80.9	86.8	80.9	77.7	76.8	
10 供給単価対給水原価 (%)	$\frac{\text{供給単価} \times 100}{\text{給水原価}}$	86.2	81.1	80.2	86.3	84.9	
11 資本費対給水原価 (%)	$\frac{\text{資本費} \times 100}{\text{給水原価}}$	50.4	62.3	47.0	48.3	46.6	
12 給水人口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,902.3	2,893.1	2,739.5	2,708.9	2,792.3	
職員 1人 当たり	給水水量 (千m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	321.4	316.0	304.0	308.2	320.8
	営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	46,627	45,987	45,070	45,614	47,420

財務分析

項目	算出方法	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
1 経常損益 (千円)	経常利益又は経常損失(△)	3,006	10,521	7,520	8,978	7,801
2 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$	100.2	100.0	100.3	100.3	100.3
3 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} \times 100}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	100.2	100.7	100.5	100.6	100.6
4 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} \times 100}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}$	81.1	77.2	84.2	91.6	90.2
5 経常損失比率 (%)	$\frac{\text{経常損失} \times 100}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$	0.3	1.0	0.7	0.8	0.7
6 自己資本構成比率(変更前) (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} \times 100}{\text{負債・資本合計}}$	75.0	74.0	92.0	91.8	91.2
6 自己資本構成比率(変更後) (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} \times 100}{\text{負債・資本合計}}$	92.8	92.4	—	—	—
7 固定資産対長期資本比率 (変更前) (%)	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}}$	94.6	96.2	79.6	80.0	79.7
7 固定資産対長期資本比率 (変更後) (%)	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	77.5	78.2	—	—	—
8 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	1,886.8	1,742.2	2,555.2	4,699.5	2,368.7
9 企業債償還額対 減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための} \text{企業債償還金} \times 100}{\text{当年度減価償却費}}$	16.5	16.7	21.0	20.0	19.0
10 企業債元利償還 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための} \text{企業債元利償還金} \times 100}{\text{料金収入}}$	9.2	7.8	7.4	6.9	6.6
11 職員給与費対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費} \times 100}{\text{料金収入}}$	16.9	17.5	17.7	18.0	17.8

7 補てん財源調書

【補てん財源内訳】

(単位:円)

No	区分	前年度繰越額 及び当年度発生額	当年度使用額	翌年度繰越額
1	繰越工事資金	0	0	0
2	消費税資本的収支調整額	13,251,667	△ 13,251,667	0
3 内訳	積立金	174,000,000	0	174,000,000
	減債積立金	0	0	0
	建設改良積立金	74,000,000	0	74,000,000
	利益積立金	100,000,000	0	100,000,000
4	過年度分損益勘定留保資金	3,376,391,084	△ 261,854,082	3,114,537,002
5	当年度分損益勘定留保資金	365,423,622	0	365,423,622
6	利益剰余金	678,212,814		678,212,814
7	補てん財源合計	4,607,279,187	△ 275,105,749	4,332,173,438

【補てん財源使用額】

8	資本的収入額(繰越工事資金控除後)	—	223,525,666	—
9	資本的支出額	—	498,631,415	—
10	資本的収支不足額	—	△ 275,105,749	—

【補てん財源残高】

No	区分	翌年度繰越額
11	流動資産	4,595,896,252
12	繰越工事資金	0
13	修繕引当金	89,776,247
14	流動負債	173,946,567
15	補てん財源合計	4,332,173,438

※ = (11-12-13-14) = 7

参考 【補てん財源実質残高】=使用可能額

15	補てん財源合計	4,332,173,438
16	過年度未収金	6,656,735
17	貯蔵品	11,749,841
18	固定負債	100,000
19	補てん財源実質残高	4,313,666,862

※ 流動負債の額は、貸借対照表上流動負債とされているもののうちから、1年内に償還期限の到来する企業債償還金等、翌年度の4条資本的支出において予算計上するものを控除している。